

Disability, Education, and Employment  
in Developing Countries:

From Charity to Investment

出版記念セミナー

2015年5月19日

JICA研究所

# 障害分野における エビデンスの意義

澤田康幸

東京大学・JICA研究所

Disability,  
Education  
and Employment in  
Developing Countries  
From Charity to Investment

Kamal Lamichhane

# アウトライン

- 障害と開発
- エビデンスの意義
- 障害分野における例示 (Chapter 6より)
- まとめ

# 障害と開発

## 1. 「グループ」としての障害者:

- 全世界人口の約15%(10億人以上)が何らかの障害を負っている (World Report on Disability, 2011).
- 世界の障害者の80%が途上国に住んでおり、途上国の貧困層のうち重要なグループを占めている (ILO, 2007; UN 2006; UNDP, 2006).

## 2. 障害(者)へのアプローチ、劇的に変化:

- 哀れみや慈悲の対象=排除→ 1960s~インクルージョン (Cook and Burke, 2002).
- 「医療モデル」→「社会モデル」
- 障害者権利条約(CRPD): 2001年に提案、2006年12月13日に国連総会において採択、2008年5月3日に発効(日本、2007年9月28日に署名、2014年1月20日批准書を寄託、同年2月19日に効力を生ず)

## 3. 課題:「女性」など他グループと比して低い影響力

- 統計・エビデンス(科学的証拠)の欠如

# エビデンス

1. **エビデンス** = 科学的証拠・根拠
2. 医学・保健医療の分野において、ある**治療方法 (treatment)**が生み出す効果についての**厳密な証拠**のことをさす。
3. エビデンスを積み上げ、有効な介入を明らかにする = **Evidence based medicine (EBM)**

# エビデンスはなぜ重要か？

高野久紀「フィールド実験の歩き方」

西條辰義編『実験経済学への招待』(NTT出版、2007年)第7章より

- **心筋梗塞後の抗不整脈剤の投与**

- 従来、症状改善・死亡リスクを低下させる予防法として広く用いられていた
- CAST実験による**厳密なRCT検証**により、逆に死亡リスクを高めることが発見される

- **心不全患者への強心薬の投与**

- 従来、症状改善・死亡リスクを低下させる予防法として広く行われてきた。
- PROMISE実験による**厳密なRCT検証**により、逆に死亡率上昇・合併症発生の悪化が観察される

→ Evidence-based medicine (EBM)

- MITのJameel Poverty Action Lab = 「EBMと同じ手法を開発政策で」

# 障害分野におけるエビデンス

- 途上国の障害者における「**低教育水準 ↔ 貧困**」の悪循環
  - 徐々にエビデンスが蓄積 (Filmer, 2008; World Report on Disability, 2011).
- しかし、以下の基本問題が未解明：
  - **インクルージョンの進展度**
  - 障害者の教育・社会参加を阻む**制約要因**
  - **有効な政策介入の識別**
- 本書は、マイクロデータを駆使し、これら未解明の基本問題に関する**質の高いエビデンス**を構築した重要な貢献

# 障害分野におけるエビデンス

## 例示 (Chapter 6: Disability and Human Capital Investment)

- ネパールにおいて、障害者が教育を受ける便益を、教育が賃金を上昇させるという投資収益率、すなわち「**教育の収益率**」として測定
  - 障害者が社会的・経済的に独立し、社会へのインクルージョンを達成するための**制約要因**を(部分的に)明らかにする
  - このような分析は、政府や国際機関が障害者の貧困を緩和する**政策を設計**するための一助
- 手法
  - 独自に収集したマイクロデータ、ネパールの代表性があるマイクロデータ(NLSS)
  - 回帰分析、因果関係を識別するための**操作変数法**
  - 障害を負ったタイミングを外生変数として利用(**natural experiment**アプローチ)

Timing of being impaired  
Type of disability  
Household constraints

→

Schooling

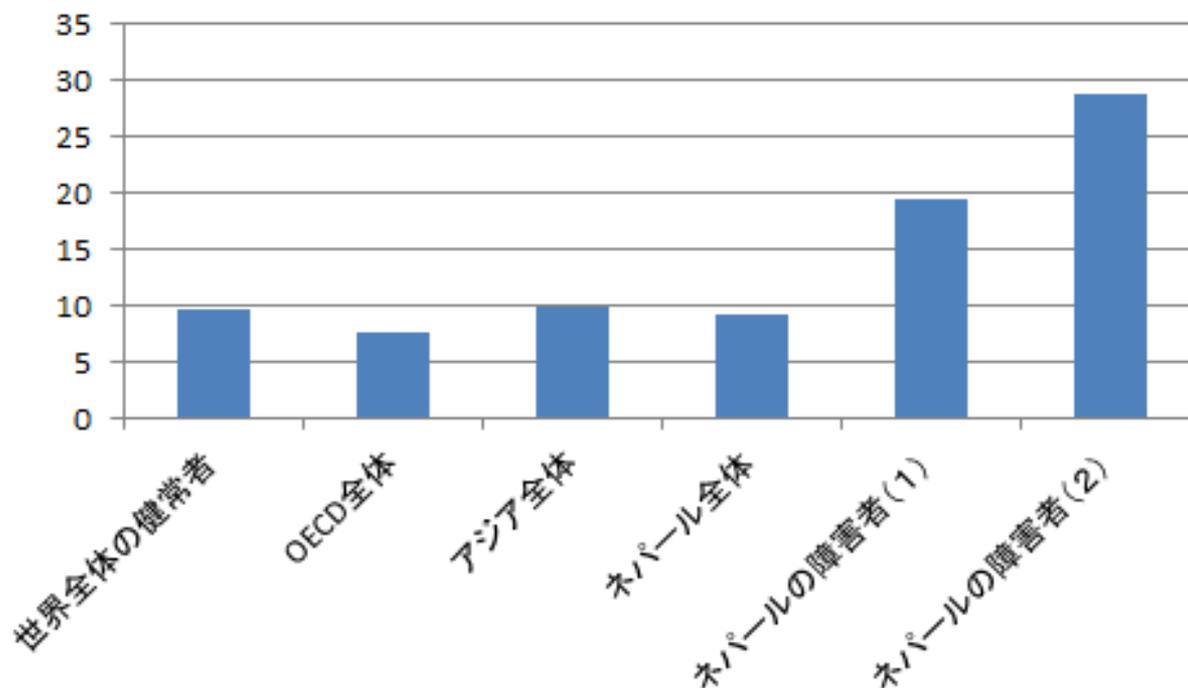
→

Wage

# 障害分野におけるエビデンス

例示 (Chapter 6: Disability and Human Capital Investment)

- 教育収益率の比較



出所) 世界銀行、OECD、アジアの数値はPsacaropoulos and Patrinos (2004) に基づく

# 障害分野におけるエビデンス

## 例示 (Chapter 6: Disability and Human Capital Investment)

- 教育の投資収益率が高いにもかかわらず就学年数が低いことは、資本市場の不完全性の存在・教育供給側の制約の存在を示唆。
  - この点、データ解析からも(操作変数の第一段階目からも)サポートされる。

→ 「**障害の社会モデル**」をサポート

- 政策手段としては、
  - **教育ローン**のような機能を持つ、マイクロクレジット事業
  - 就学条件付き**生活保護金支給**(conditional cash transfers)
  - 障害者を対象とした教育支援プログラムの拡充(**供給側の介入**)
- これらの政策を取り除く政策により、障がい者の貧困の緩和を達成でき、さらに社会全体の厚生も改善できる可能性がある。

→ **チャリティから投資へ**

# まとめ

- 「投資」に注目した障害の社会モデル
- さらなるエビデンス蓄積の必要性
  - 外部妥当性
  - 統計の整備: 独自の統計 + DHS, LSMS, HIES
  - 理論・実証・実践の協同